

2026 年 1 月 27 日

報道関係各位

ブルーイノベーション株式会社

ブルーイノベーション、文京区および JUIDA と災害協定を締結 ～平時から“動ける”ドローン防災体制を構築～

ブルーイノベーション株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:熊田 貴之、以下 ブルーイノベーション)は、2026 年 1 月 26 日(月)、文京区(区長:成澤 廣修)および一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会(所在地:東京都文京区、代表理事:鈴木 真二、以下 JUIDA)と、「災害時等におけるドローンによる支援活動に関する協定」を締結しました。

本協定は、災害時に「ドローンを飛ばせる」体制にとどまらず、発災直後から実装レベルで“動かせる”支援体制を構築することを目的としたもので、文京区において初めて※構築される、ドローンを活用した災害支援体制です(※文京区調べ)。

これにより、災害発生時における被害状況の把握や物資輸送について、ドローンの機動性を活かした対応を可能とし、地域における防災対応力の向上を図ります。



左から ブルーイノベーション熊田社長、文京区 成澤区長、JUIDA 鈴木代表理事

■協定締結の背景:都市型災害の課題解決へ

文京区をはじめとする東京都 23 区などの大都市部では、高密度な市街地構造や道路条件等を背景に、災害発生時において、地上からの状況把握や物資輸送が困難となる事態が想定されます。

こうした課題に対し、上空からのアプローチが可能であることなどから、ドローンの活用が有効な手段の一つとして検討されています。一方で、実際の運用にあたっては、安全性の確保、関係機関との空域調

整、発災直後に対応可能な体制の構築など、平時から整理・整備しておくことが求められています。

このため文京区では、区内に拠点を有し、ドローン・ロボティクス分野における社会実装および運用実績を有するブルーイノベーション、ならびにドローン業界団体である JUIDA と連携し、災害時において実効性のあるドローン支援体制を構築する運びとなりました。

■主な協定内容

本協定に基づき、主な支援内容は以下のとおりです。

- ・文京区内の被災地等におけるドローンによる調査、情報収集、広報および物資の運搬
- ・活動実施に必要となる操縦者の派遣、機体の提供、許認可等の手続および関係機関との調整
- ・ドローンにより取得した映像等の提供
- ・災害時等におけるヘリコプターとドローンの航空運用調整の支援

■本協定における役割

本協定においては、災害時におけるドローン活用にあたり、機体の運用に加え、操縦者の派遣、関係機関との調整、許認可対応等を含めた運用体制をあらかじめ整備しておくことが重要であるとの認識のもと、協定が締結されました。

ブルーイノベーションは、社会課題の解決を目的として、ドローンを活用した防災分野をはじめとする各種ソリューションの開発および社会実装に取り組んでまいりました。本協定においては、これまでの災害や事故等への対応を通じて培ってきた、ドローンの社会実装および運用に関する知見・実績を踏まえ、災害時に必要となる支援を担います。

JUIDA は、ドローン業界団体として、災害時における円滑なドローン運用を支援するとともに、関係機関との調整および航空運用上の安全確保に関する支援を行います。

また、ブルーイノベーションおよび JUIDA はいずれも文京区内に拠点を有しており、本協定により、災害発生直後における迅速な初動対応が可能な体制の構築を図ります。



協定締結式では、当社の災害対応への取り組みについてご紹介しました



ELIOS 3 を活用し、瓦礫が散乱する暗所環境において、要救助者を発見するまでの流れをご紹介しました

■今後の展望

ブルーイノベーションは、本協定を一つのモデルケース(起点)として、文京区および JUIDA と連携しながら、都市型防災分野におけるドローン活用の社会実装を段階的に推進していく考えです。

今後も、社会課題の解決を目的とした事業活動の一環として、災害対応における実効性の向上に寄与できるよう、関係機関と連携しながら取り組んでまいります。

■各者コメント

文京区長 成澤 廣修

この度、ブルーイノベーション株式会社、一般社団法人日本UAS産業振興協議会(JUIDA)と「災害時等におけるドローンによる支援活動に関する協定」を締結できたことを大変喜ばしく思います。災害時に速やかに区の被害状況等の情報収集を行うことが、迅速かつ的確な応急復旧活動を行う上では重要となります。ドローンを活用することで、人が入りづらい危険な場所の把握や、物資輸送が可能となります。今後も引き続き、迅速かつ的確な災害対策実施に向けて、関係機関等との連携体制の構築を進めてまいります。

一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会 代表理事 鈴木 真二

当協議会の事務局が所在する文京区と、このような協定を締結でき、大変光栄に存じます。ドローンの社会実装が進む中、災害対策は特に期待される分野の一つであり、平時からの備えと関係機関の連携が不可欠です。JUIDA としましては、これまで培ってきた安全運航や運用体制整備に関する知見を活かし、実効性のあるドローン活用が現場で確実に機能するよう支援するとともに、地域の安全・安心の確保に貢献して参りたいと考えております。

ブルーイノベーション株式会社 代表取締役社長 熊田 貴之

本社を構える文京区における防災対応力の向上に、当社がこれまで取り組んできた社会課題解決型の事業や、防災分野におけるドローン活用の社会実装の知見を通じて貢献できることを、意義深く受け止めています。重要なのは、「発災直後に、実際に動けるか」と考えています。本協定は、ドローンを単なる技術としてではなく、災害時に確実に機能する手段として活用するため、平時から備えを整えておく体制づくりです。文京区でそのモデルを形にできることを一つの起点として、都市型防災におけるドローン活用の社会実装を、今後さらに広げていきたいと考えています。

■参考情報

・ブルーイノベーションの災害時支援活動の取り組み

<https://www.blue-i.co.jp/corporate/disaster-support/index.html>

・ブルーイノベーションの次世代型防災ソリューション「BEP ポート | 防災システム」

<https://www.blue-i.co.jp/bepport-bousai/>

■会社概要

ブルーイノベーション株式会社(東京都文京区 | 東証 5597)

1999年6月設立。独自の統合プラットフォーム「Blue Earth Platform®(BEP)」を基盤に、ドローン・ロボットを活用した点検、防災、教育、物流の分野でソリューションを開発・提供しています。

老朽化インフラの維持管理や災害対応、人手不足への対応など、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。

<http://www.blue-i.co.jp/>

本リリースに関する問い合わせ先

ブルーイノベーション株式会社 経営戦略部 広報・IR チーム

TEL:03-6801-8781 | E-Mail:press@blue-i.co.jp